

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減		目標年度	指標の設定理由			
	数値				保護者の経済的負担の軽減			
活動指標	指標	a	受給者	b	c		d	
	数値	目標		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
経済的負担の軽減		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 受給者	人	292 人	279 人	282 人
b		-	-	-
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定が複雑である
対応（改善点等）
就学援助費の認定は、生活実態を勘案し決定する

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

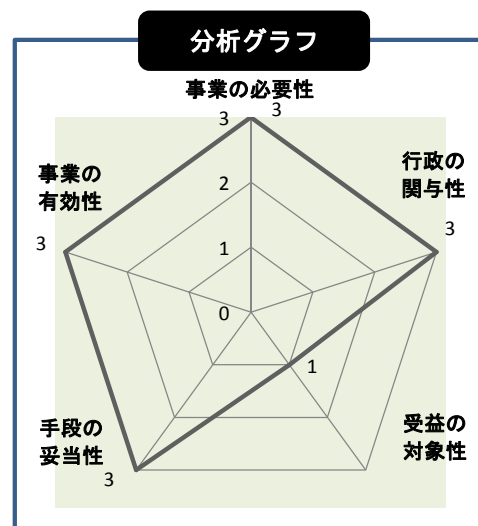
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		24,366	22,275	22,724	30,500
うち経常経費		24,366	22,275	22,724	30,500
財源内訳	国費	647	443	374	395
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	23,719	21,832	22,350	30,105
	うち経常	23,719	21,832	22,350	30,105
事業費に係る人件費		657	2,150	2,791	3,487
事業費に係る人役		0.15	0.50	0.65	0.80

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H23,24年度と同じくらいの対象者数であるため、極端な対象者数の増減はないと思われる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象者が限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。